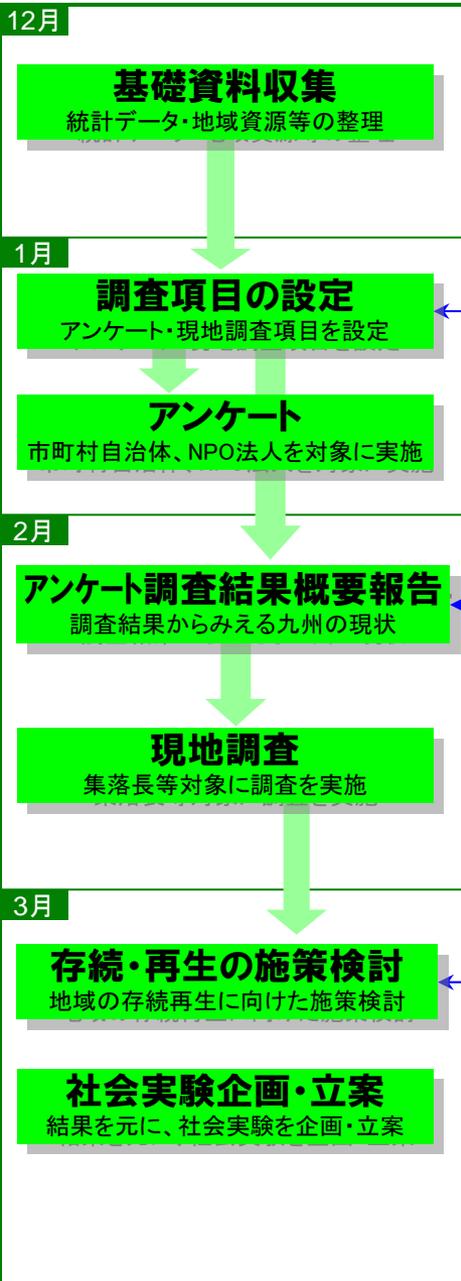


九州圏における地域の存続・再生に関する調査
《平成19・20年度調査概要》

1. 平成19年度 調査の概要

1. 平成19年度 調査の概要

調査業務フロー



検討委員会の主な議題

第1回 平成20年1月18日 目標の確認・地域の現状

- 本調査の目的
- 既存データからみた九州圏の状況
- 現状の地域課題の検討
- 自治体・NPOアンケート、現地調査項目の検討
- 調査の手法・進め方について

第2回 平成20年2月18日 アンケート結果中間報告・ 現地調査対象地選定

- アンケート調査結果報告(地域の現状把握)
- 課題の再整理、検討
- 地域の特徴を踏まえての現地調査対象地の選定

第3回 平成20年3月21日 現地調査結果報告・成果まとめ 社会実験企画立案

- 現地調査結果報告
・現地調査からみた地域の現状・課題
- 課題への対応に向けた施策の検討
- 社会実験の企画立案の検討
- 検討委員会成果まとめ

広域地方計画へ反映

調査の背景・目的

【背景】

九州圏では急速な人口減少・少子高齢化が進展。とりわけ条件不利地域である離島・半島・中山間地域では集落の存続・再生が深刻な課題。

【目的】

このような地域の実態を調査し、それぞれの課題に応じた存続・再生のための施策や支援のあり方等を検討し、現在、策定中の九州圏広域地方計画へ反映。

調査のまとめ

【九州圏全体からみた地域の現状把握】

- ・「人口減少・高齢化」の著しい地域は、中山間地・離島半島等、アクセス条件の不利地域で多く見られた。
- ・集落の「人口減少・高齢化」は、「国土保全・地域資源」、「地域産業・地域経済」「生活サービス」において、影響を及ぼすことが確認された。

【自治体・NPO団体アンケート調査結果】

- ・集落維持に係わる課題の多くは「集落人口規模」、「高齢化集落率」、「市町村役場までの所要時間」と関係がある。
- ・集落への「外部からの人的支援」等を円滑に行うための「インフラ整備」等を検討することも必要である。

【現地調査からみた地域の詳細把握】

- ・現地調査から集落における課題は、市場の縮小や社会ニーズの変化に伴う「地域資産価値の低下」と人口減少・高齢化による「人材・組織の低迷」の2点に分けられた。

【課題解決にむけた取組の構造】

- ・集落の課題の解決に向け、集落内の「人材組織の強化」及び「地域資源・資産の価値向上」を図る必要がある。
- ・集落支援として「外部人材の投入」、「メニュープログラムの開発」、「参加の場づくり」、「情報の利活用」、「仕組み・事業制度の構築」を行う必要がある。

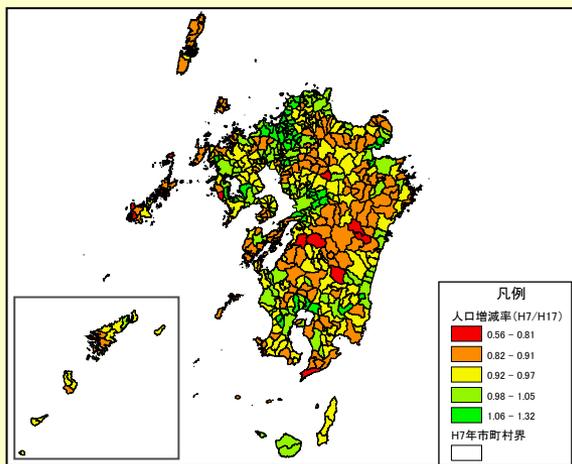
【社会実験企画の提案】

- ・課題解決に向けた集落支援施策を検討するため、「地域産業・経済」、「生活サービス」、「地域コミュニティ交流」、「国土資源保全」の4つのテーマに関する社会実験企画を提案した。

1) 九州圏全体からみた地域の現状把握

「人口減少・高齢化」の著しい地域は、中山間地・離島半島などの、アクセス条件が不利な地域で多く見られた。また、「人口減少・高齢化」の著しい地域の多くは、生活サービスを楽しむ生活中心都市から距離が遠い傾向にあるほか、耕作放棄地面積が増加するなどの課題がみられた。

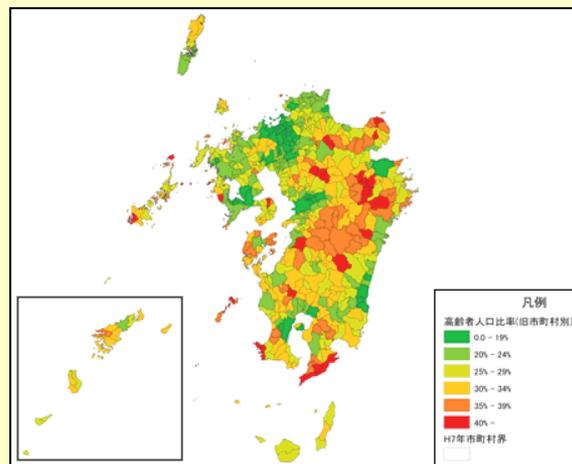
■九州圏の人口減少率(H17/H7)



資料:「国勢調査」総務省(H7年時点の市町村)

人口減少が最も顕著なのは、小値賀町(長崎県)であり、0.77となった。また姫島村(大分県)や津久見市(大分県)等の中山間地域や離島で著しい人口の減少がみられた。

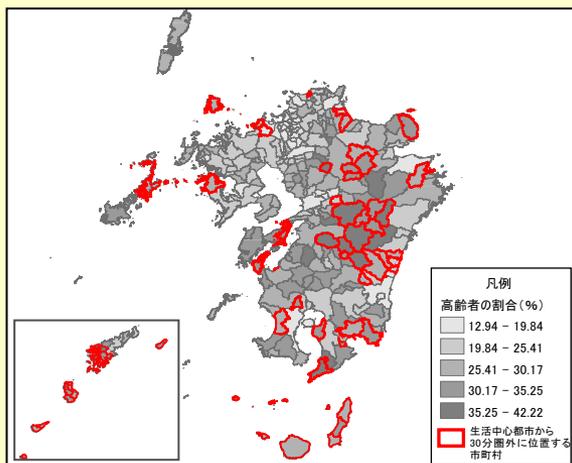
■九州圏の高齢者率(H17/H7)



資料:「国勢調査」総務省(H7年時点の市町村)

高齢者率が最も高いのは矢部村(福岡県)となり、42.2%となった。その他、西米良村(宮崎県)、美郷町(宮崎県)、宇検村(鹿児島県)の高齢者率が40%以上となるなど、中山間地域や離島で高い傾向を示す結果となった。

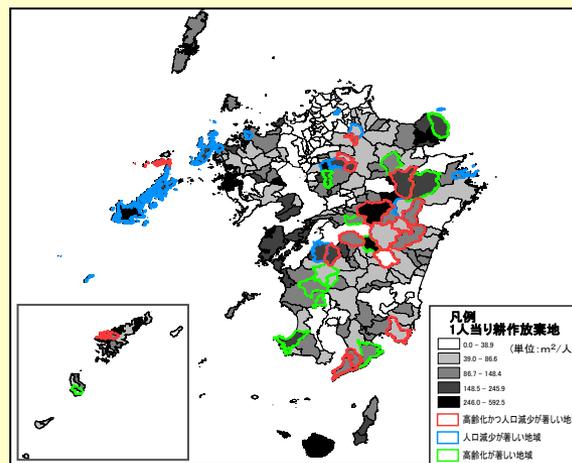
■生活中心都市から30分圏外の地域



資料:NITASIによる分析

基本的な生活機能を持つ生活中心都市(高校数1以上かつ救急告示病院1以上)から30分圏外に位置する市町村は、ほとんどが離島・中山間地域、半島部に位置する。

■人口1人当たり耕作放棄地



資料:「国勢調査」総務省(H7年時点の市町村)

人口1人当たりの耕作放棄地面積は、立花町(福岡県)が592.5m²と最も多く、次いで大和村(鹿児島県)が417.3m²となった。また、十島村(鹿児島県)、小値賀町(長崎県)等の離島や中山間地域が高い値を示した。

2)自治体・NPO団体アンケート調査結果

自治体アンケート調査結果

集落機能の維持が困難と自治体が認識した集落は、九州圏に610あることがわかった。また、集落維持が困難な集落では、「自然環境・防災」、「産業」、「地域文化の継承」等について課題を有しており、その課題は「小規模集落」、「高齢化集落」ほど深刻であることがわかった。

自治体アンケート（配布数：251市町村 回収率100%）

小規模・高齢化が深刻な集落数

小規模・高齢化が深刻な集落の数は、鹿児島県が多く、次いで大分県となった。

項目 県別	集落数	65歳以上人口 50%以上集落数	65歳以上人口70% 以上かつ20戸未満 集落数	集落機能の維持が 困難である集落数
福岡	4,180	82 2.0%	3 0.1%	11 0.3%
佐賀	2,034	17 0.8%	1 0.0%	7 0.3%
長崎	3,183	149 4.7%	18 0.6%	70 2.2%
熊本	4,487	205 4.6%	28 0.6%	43 1.0%
大分	4,505	498 11.1%	68 1.5%	110 2.4%
宮崎	3,068	151 4.9%	22 0.7%	15 0.5%
鹿児島	6,777	1,061 15.7%	110 1.6%	354 5.2%
九州圏	28,234	2,163 7.7%	250 0.9%	610 2.2%

資料：H19年度自治体アンケート調査結果

「最も困難な集落」の産業の課題

集落の産業における課題をみると、人口規模が小さいほど、また高齢化集落率が高いほど、産業課題が多い傾向が見られた。

集落人口規模 n=144 (複数回答)

集落人口規模	A	B	C	D	E	F	G	H
150人未満 (n=39)	5 12.8%	17 43.6%	7 17.9%	17 43.6%	17 43.6%	25 64.1%	3 7.7%	0 0.0%
150人以上400人未満 (n=67)	3 4.5%	12 17.9%	8 11.9%	29 43.3%	22 32.8%	41 61.2%	4 6.0%	2 3.0%
400人以上1000人未満 (n=33)	3 9.1%	8 24.2%	1 3.0%	11 33.3%	18 54.5%	17 51.5%	5 15.2%	1 3.0%
1000人以上 (n=5)	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%

高齢化集落率 n=144 (複数回答)

高齢化集落率	A	B	C	D	E	F	G	H
無し (n=42)	4 9.5%	9 21.4%	3 7.1%	12 28.6%	15 35.7%	24 57.1%	7 16.7%	1 2.4%
10%未満 (n=56)	2 3.6%	10 17.9%	6 10.7%	26 46.4%	23 41.1%	33 58.9%	4 7.1%	2 3.6%
10%以上20%未満 (n=26)	7 27.7%	10 38.5%	11 41.5%	12 46.2%	12 46.2%	19 73.1%	2 7.7%	3 3.8%
20%以上 (n=20)	3 15.0%	7 35.0%	4 20.0%	7 35.0%	9 45.0%	7 35.0%	1 5.0%	1 5.0%

- 〔凡例項目〕
A 共同利用機械・施設等の維持が困難
B 共同作業の継続が困難
C 農道、用排水路・ため池が未整備、機能低下
D 耕作放棄地が増加
E 周辺地域を含め、地域雇用の場がない、就業機会が減少
F 産業を担う後継者が不足
G 課題は特になし
H その他
■ 各項目における割合の最上位

資料：H19年度自治体アンケート調査結果

「最も困難な集落」の自然環境・防災の課題

集落の自然環境・防災における課題をみると、集落人口規模が小さいほど、高齢化集落率が高いほど、自然環境・防災上の課題が増加する傾向にある。

集落人口規模 n=144 (複数回答)

集落人口規模	A	B	C	D	E	F
150人未満 (n=39)	12 30.8%	9 23.1%	18 46.2%	24 61.5%	4 10.3%	0 0.0%
150人以上400人未満 (n=67)	17 25.4%	13 19.4%	24 35.8%	41 61.2%	5 7.5%	3 4.5%
400人以上1000人未満 (n=33)	7 21.2%	4 12.1%	12 36.4%	13 39.4%	6 18.2%	1 3.0%
1000人以上 (n=5)	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	3 60.0%	2 40.0%	0 0.0%

高齢化集落率 n=144 (複数回答)

高齢化集落率	A	B	C	D	E	F
無し (n=42)	6 14.3%	4 9.5%	13 31.0%	19 45.2%	19 21.4%	2 4.8%
10%未満 (n=56)	17 30.4%	11 19.6%	20 35.7%	20 58.9%	3 5.4%	1 1.8%
10%以上20%未満 (n=26)	8 30.8%	8 30.8%	15 57.7%	15 57.7%	3 11.5%	1 3.8%
20%以上 (n=20)	6 30.0%	5 25.0%	6 30.0%	15 75.0%	2 10.0%	0 0.0%

- 〔凡例項目〕
A 森林が荒廃
B 土砂災害、洪水等の危険性が増加
C 農作物の鳥獣による被害が増加
D 災害時における相互扶助機能が低下
E 課題は特になし
F その他
■ 各項目における割合の最上位

資料：H19年度自治体アンケート調査結果

最も困難な集落の地域文化の課題

集落の地域文化における課題をみると、人口規模が小さいほど、また高齢化集落率が高いほど、地域文化の課題が増加する傾向にある。

集落人口規模 n=144 (複数回答)

集落人口規模	A	B	C	D	E
150人未満 (n=39)	5 12.8%	22 56.4%	9 23.1%	10 25.6%	1 2.6%
150人以上400人未満 (n=67)	2 3.0%	35 52.2%	13 19.4%	20 29.9%	2 3.0%
400人以上1000人未満 (n=33)	2 6.1%	18 54.5%	3 9.1%	12 36.4%	1 3.0%
1000人以上 (n=5)	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	2 40.0%

高齢化集落率 n=144 (複数回答)

高齢化集落率	A	B	C	D	E
無し (n=42)	3 7.1%	23 54.8%	5 11.9%	17 40.5%	2 4.8%
10%未満 (n=56)	2 3.6%	26 46.4%	7 12.5%	18 32.1%	3 5.4%
10%以上20%未満 (n=26)	7 27.7%	12 46.2%	8 30.8%	6 23.1%	3 11.5%
20%以上 (n=20)	2 10.0%	15 75.0%	6 30.0%	3 15.0%	0 0.0%

- 〔凡例項目〕
A 神社・仏閣等が荒廃
B 伝統的行事、伝統芸能が衰退
C 生活・食文化が衰退
D 課題は特になし
E その他
■ 各項目における割合の最上位

資料：H19年度自治体アンケート調査結果

2)自治体・NPO団体アンケート調査結果

■NPO団体アンケート調査結果

集落支援を行っているNPO法人の活動を、「定住支援（人口動態）」、「国土保全・地域資源保全」、「地域産業・経済振興」、「生活サービス向上」、「地域コミュニティ・交流」5類型に分類すると、「生活サービス向上」に関する取組が多い。また、集落支援に係わる社会実験企画への参画意向を示す団体は都市部に多い。

■NPO団体アンケート（配布数：2,659団体 回収率約20%）

■九州圏のNPO法人の設立年

NPO法人の設立年を県別所在地別に見ると、熊本県、宮崎県を除いてほぼ0～3年で多く、約半数を占める。

設立年度 県名	0～3年	3～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上	計
福岡	70 40.7%	42 24.4%	40 23.3%	10 5.8%	3 1.7%	7 4.1%	172
佐賀	23 50.0%	14 30.4%	5 10.9%	3 6.5%	0 0.0%	1 2.2%	46
長崎	35 48.6%	17 23.6%	13 18.1%	5 6.9%	2 2.8%	0 0.0%	72
熊本	21 31.3%	22 32.8%	15 22.4%	5 7.5%	2 3.0%	2 3.0%	67
大分	28 45.2%	16 25.8%	11 17.7%	3 4.8%	1 1.6%	3 4.8%	62
宮崎	9 31.0%	7 24.1%	10 34.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.3%	29
鹿児島	49 62.8%	17 21.8%	10 12.8%	1 1.3%	0 0.0%	1 1.3%	78
九州圏	235 44.7%	135 25.7%	104 19.8%	27 5.1%	8 1.5%	17 3.2%	526

資料：H19年度NPOアンケート調査結果

n=526（無回答2）

■地域の存続・再生への取り組みの分類と実施状況

地域の存続・再生に向けた取り組みの実施状況は、「高齢者等に対する介護サービスの提供」が最も多く、135団体（約25%）となり、次いで「伝統芸能・文化等の保全活動や、イベント開催に対する支援」が127団体（約24%）となった。

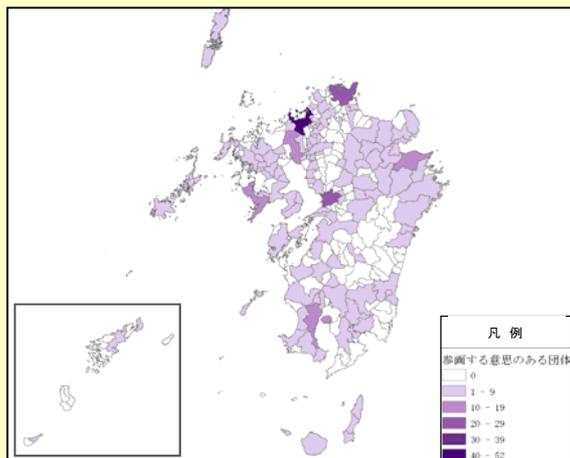
■定住支援（人口動態）

- 新規定住者（U・I・Jターン）に対する就業支援
- 新規定住者（U・I・Jターン）に対する不動産斡旋
- 国土保全・地域資源保全
- 農林地・水路等の管理が困難になっている地域に対する支援
- 環境保全活動の支援
- 地域産業・経済振興
- 地域伝統産業の継承に対する支援
- 新産業創出・企業に対する支援

■生活サービス向上

- 溝さらい、道普請等の共同作業が困難になっている地域に対する支援
- 地域巡回サービス（コミュニティバス）等の運行支援
- 意思の確保支援及び巡回診療の支援
- 緊急時の情報伝達手段の整備支援
- 高齢者等に対する介護サービスの提供
- 高齢世代に対する弁当や買い物のサービス
- 地域コミュニティ・交流
- 伝統芸能・文化等の保全活動や、イベント開催に対する支援
- ツーリズム等観光事業の支援

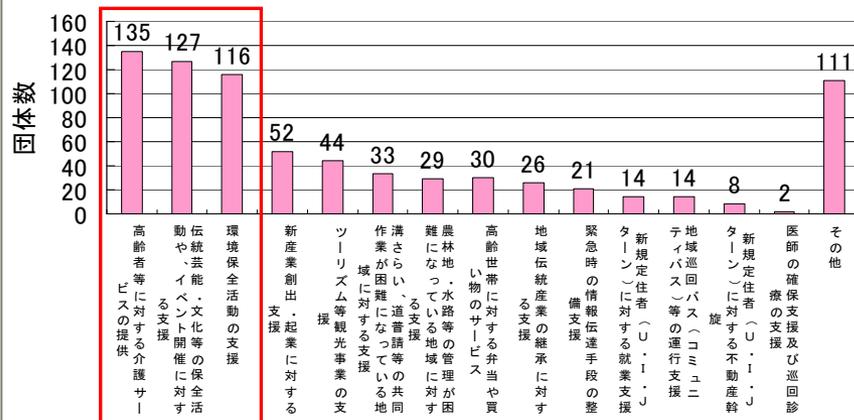
■集落に係わる社会実験企画への参画意向を示すNPO法人の分布



資料：H19年度NPOアンケート調査結果

「今後、地域の存続再生を目的とした社会実験（企画・立案含む）を実施する場合、自治体等との協働も含め、参画する意志はありますか」との質問に、200団体が「すぐに参画する意志がある」と回答し、185団体が「すぐには無理だが、参画を検討する」と回答した。参画意向を示すNPO法人は都市部に多い。

地域の存続再生に関する施策（n=528 複数回答）



資料：H19年度NPOアンケート調査結果

3) 現地調査からみた地域の詳細把握

現地調査から得られた集落の課題は、市場の縮小や社会ニーズの変化に伴う「地域資産価値の低下」と人口減少・高齢化による「人材・組織の低迷」の2点に分けられた。

■ 現地調査の結果から見た集落の問題課題の分類

集落の課題

地域産業・経済

- 産業構造の転換、エネルギーの転換
- 市場競争の激化(農林水産物の市場価格の低迷)
- 市場ニーズの変化(食生活の変化・嗜好の変化)
- 2次・3次産業の地域経済への波及効果の減少

生活サービス

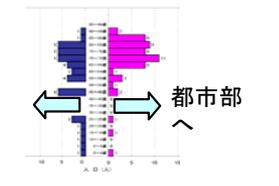
- 人口減少に伴う公共サービス享受者(市場)の減少
- 公共サービス維持のための負担増大
- 購買意欲の高い若年世代の流出

地域コミュニティ・交流

- 後継者の流出
- 高齢化に伴う共同作業の実施回数の低下に伴う地域環境・景観の悪化
- 高齢化に伴う地域コミュニティ活動への参画意向・関心の低下

国土・地域資源

- 人口減少と高齢化に伴う共有林などの共有財産や農林地の管理低下と国土保全機能の低下への懸念
- 伝統芸能・祭事の簡便化や喪失懸念

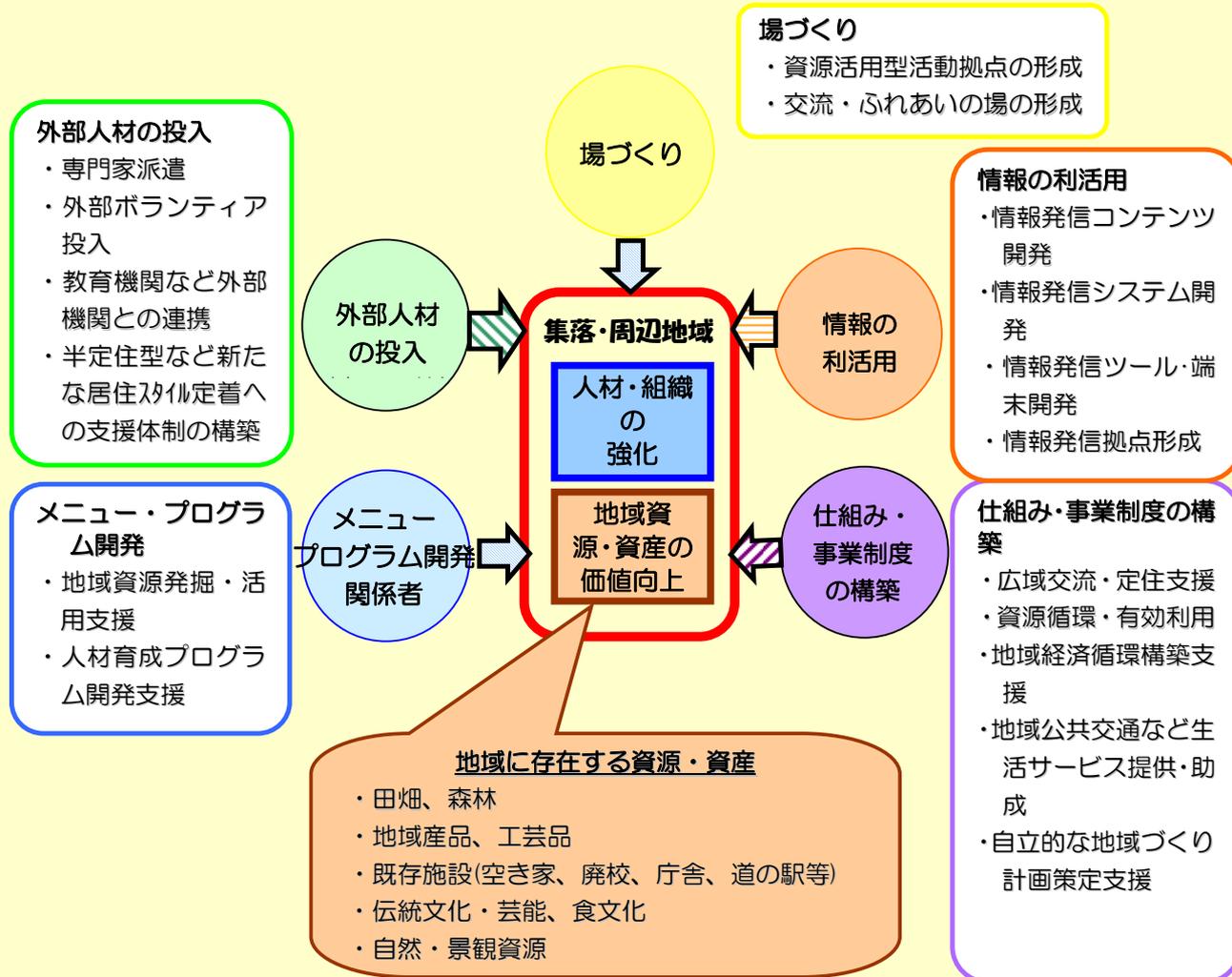
	地域資源・資産の価値低下		人材・組織の低迷	
地域産業・経済	 農産物価格・材価の低迷	 漁獲量の減少	 産業の担い手の高齢化	 後継者の流出
生活サービス	 公共交通の維持困難	 医療・福祉の維持困難	 購買意欲の高い世代の流出	 学校の閉校
地域コミュニティ・交流	 空き家の放置	 共有財産の管理低下	 寄り合いの減少	 共同作業の負担増大
国土・地域資源	 棚田等の耕作放棄	 土砂災害の発生	 モラルの低下による不法投棄の増加	 伝統芸能・祭事の簡便化・喪失懸念

4)課題解決にむけた取組の構造

集落に顕在化する課題の解決に向け、集落の「人材組織の強化」及び「地域資源・資産の価値向上」を図る必要がある。しかし、人口減少・高齢化が進む集落が単独で取り組むことは困難であるため、周辺集落や他出者、都市居住者等外部支援者の協力により「外部人材の投入」、「メニュープログラムの開発」、「参加の場づくり」、「情報の利活用」、「仕組み・事業制度の構築」を行う必要がある。

■地域の存続・再生に向けた取組の構造

自治体、NPO法人からのアンケート調査結果により得られた、集落支援策や今後支援策として考えられることをまとめると、外部支援メニューは①「外部人材の投入」、②「メニュープログラムの開発」、③「参加の場づくり」、④「情報の利活用」、⑤「仕組み・事業制度の構築」の5つに分類される。



5)社会実験企画の提案

集落支援施策を具体化させるため、「地域産業・経済を活性化させる地域ブランドの構築」、「集落の生活サービス機能の充実化を目指した生活拠点整備」、「地域コミュニティ交流を促進させる外部人材、多様な地域とのつながりの創出」、「有効に使われていない国土（農地・森林）や地域資源活用」に着目した4つのテーマに関する社会実験企画を提案した。これらのメニューの実施にあたっては、現在進行中の他の集落の存続・再生先行事例を調査した後、対象となる集落の選定を行い、十分な準備期間が必要である。

■マーケティングアプローチ～消費者志向の地域ブランド開発～



■複合生活サービス拠点～利便性向上拠点の既存施設活用モデル～

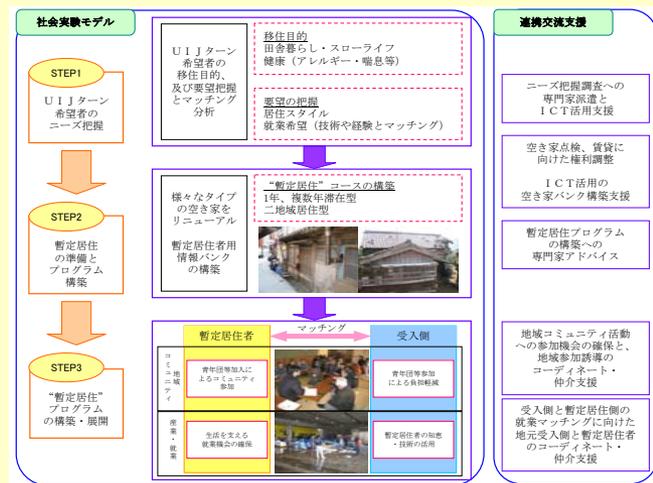


■多世代交流プログラム～お宝プロデュースとファンクラブ～



出典※1:「村勢要覧 星野村21」福岡県星野村
※2:「西米良型ワーキングホリデー」宮崎県西米良村
※3:「かりこぼん 香里行本〜にしめらの香りの里あんない」宮崎県西米良村

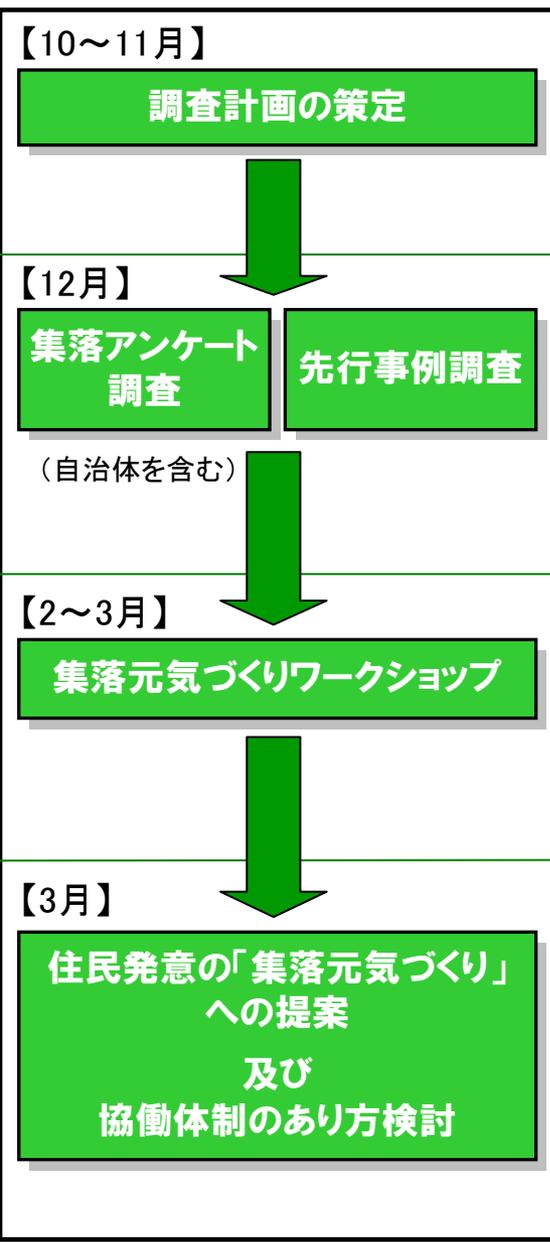
■暫定居住プログラム～協働型ライフスタイル～



2. 平成20年度 調査の概要

2. 平成20年度 調査の概要

調査フロー



検討委員会の主な議題

- 第1回 検討委員会**（平成20年12月11日）
- 調査の実施方針
 - 集落アンケート調査方針と項目の検討
 - 先行事例調査項目の検討
 - ワークショップ対象地の検討

- 第2回 検討委員会**（平成21年1月26日）
- 集落アンケート調査の結果報告
 - 先行事例調査の結果報告
 - ワークショップ対象地の選定及び運営方針

- ワークショップ(3回)**（平成21年2月～3月）
- 文献と現地調査による現状と住民意向把握
 - 住民発意の「集落元気づくり」への支援

- 第3回 検討委員会**（平成21年3月23日）
- ワークショップでの検討結果報告
 - 住民発意の「集落元気づくり」への提案
 - 協働体制の検討
 - 知恵袋集の検討

- 成果の活用**
- 広域地方計画への活用
 - 各自治体の取り組みへの活用

調査の目的・方針

【目的】
「自立した元気な九州圏土づくり」を目指し、小規模・高齢化集落の活力維持・向上に向けた取り組みを通して支援の方策について検討する。

【方針】
検討にあたっては、人の暮らし・生活をいかに維持していくかに焦点を当てるとともに、統計データでは現れない、以下の点等に注目し、即地的な調査・検討を進める。

- ・ワークショップにより、住民意思・意向を把握。
- ・近隣地域や親族、他出者との相互扶助機能。
- ・集落支援への協働体制のあり方検討。

また、住民発意の「集落元気づくり」の検討過程や協働体制の検討結果等を、自治体や住民が取り組む際に活用できるように知恵袋集として取りまとめた。

調査のまとめ

【集落アンケート調査による実態把握】
・集落住民を対象に、統計では現れない集落の実態を把握した（住民の居住に当たっての不安要因、集落の活力維持・向上に向けた「集落元気づくり」への取り組み意欲等）

【先行事例調査からみた集落支援事例】
・NPO、大学、他出者、集落連携により、集落支援が実施されている事例を調査し、「集落元気づくり」の参考とした。

【ワークショップ開催による集落支援】
・宮崎県児湯郡西米良村八重集落を対象に、集落の抱える問題等の現状を把握した。
・「集落元気づくり」の検討を行い、取組体制や取り組み実現に向けた役割分担・外部支援策を検討した。

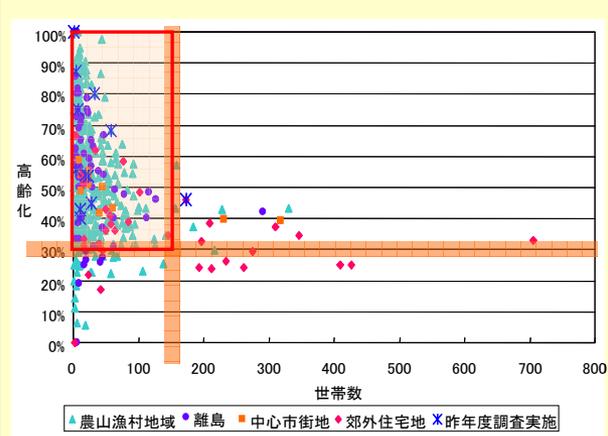
【「集落元気づくり」への支援策の提案】
・九州圏において集落支援を実施するための提案を行った。（提案項目：①集落データベースの作成、②集落元気づくりへのきっかけづくり、③自立的な集落元気づくりの取組体制の構築、④集落元気づくり知恵袋集の作成・更新、⑤集落元気づくりを支援する中間組織の検討）

1) 集落アンケート調査

集落住民を対象に、統計では現れない集落の実態把握や住民の居住に当たっての不安要因や、集落の活力維持・向上に向けた「集落元気づくり」への取り組み意欲を確認した。集落の小規模化・高齢化は「居住継続意志」や「集落元気づくり」への取組意欲に影響を及ぼすことがわかった。

■配布数：自治体135市町村、481集落 ■回収率：自治体99.3%、集落69.2%

九州圏における典型的な小規模・高齢化集落

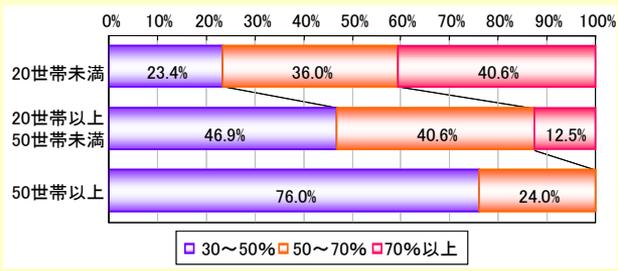


本調査を進めるにあたり、集落を客観的な指標により、「典型的な小規模・高齢化集落」として位置付けた。ここでいう、典型的な小規模・高齢化集落とは、自治体が「存続が危ぶまれる集落」として実感する高齢者率で概ね30%以上、世帯数で概ね150世帯以下の集落とした。(全体の概ね9割をカバー)

資料：「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

集落の世帯規模と高齢化率の関係

世帯数別(ランク別)	30~50%	50~70%	70%以上	計
20世帯未満	65	100	113	278
20世帯以上50世帯未満	60	52	16	128
50世帯以上	57	18		75
計	182	170	129	481

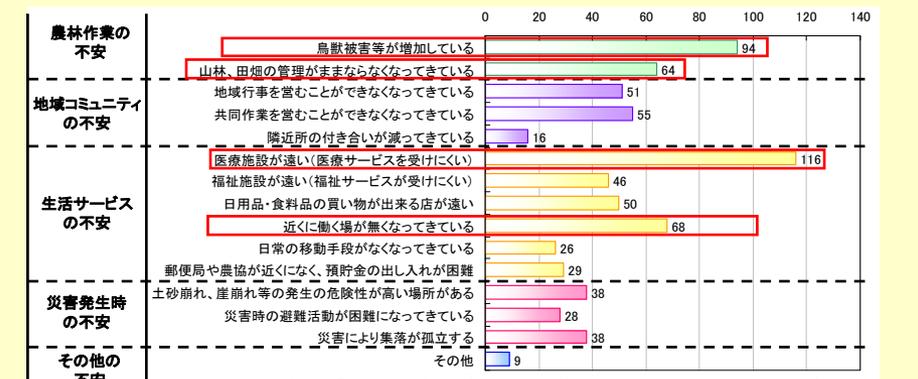


世帯規模が大きいほど、高齢化率50%以上の集落の割合(24.0%)は低くなっている。また、世帯規模が小さいほど、高齢化率50%以上の集落の割合(7.6%)は高くなっている。

資料：「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

今後居住を継続する上での不安の度合い

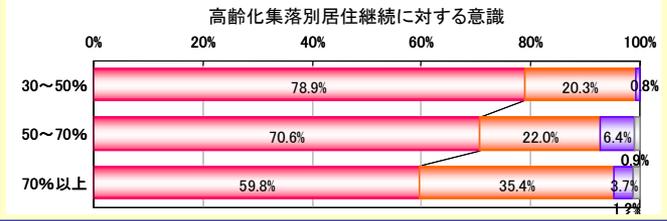
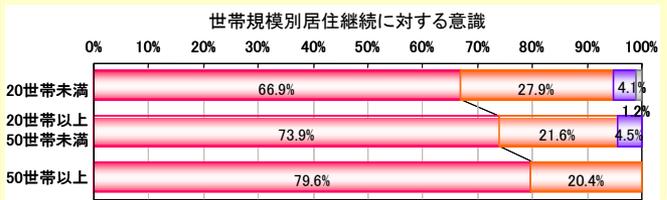
不安に感じる項目は、「医療施設が遠い」(116集落)が最も多く、次いで「鳥獣被害等が増加している」(94集落)となっている。地域コミュニティの不安は、「隣近所の付き合いが減ってきている」(16集落)が他に比べ少なくなっている。



資料：「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

居住継続への意識

世帯規模が小さくなるほど、また、高齢化率が高くなるほど、「集落を離れざるを得ない」、「離れるつもりである」との回答が多くなっている。



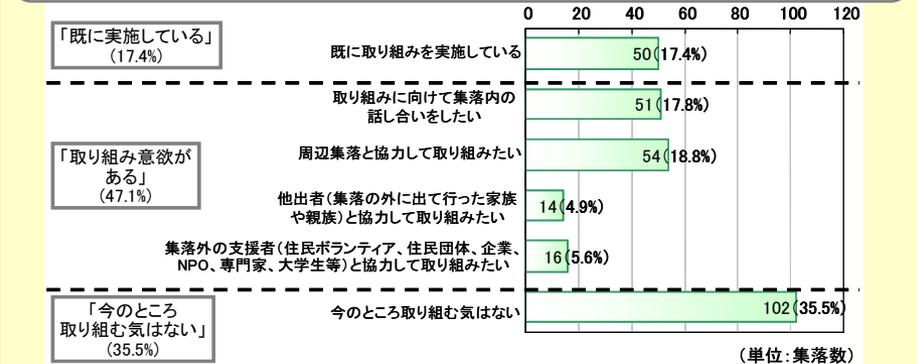
資料：「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

1) 集落アンケート調査

集落元気づくりへの実施体制としては、国や自治体に対する期待が高い一方で、集落元気づくりへの取組意志がない集落があった。また、集落規模が小さい集落ほど集落元気づくりに向けた話し合いの場が少ないことも把握された。

■ 集落元気づくりに向けた取組意向

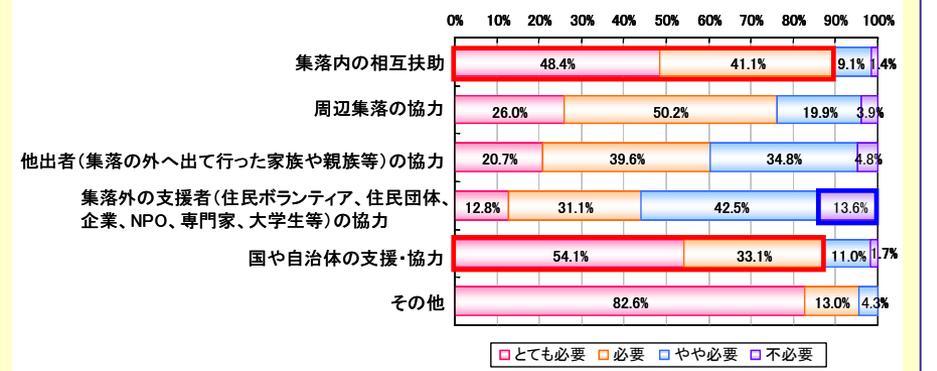
集落元気づくりに向けた取組を「既の実施している」との回答が17.4%となり、「取組意欲がある」との回答が47.1%、「今のところ取組む気はない」との回答が35.5%となっている。



資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

■ 今後居住を継続する上で必要な支援体制

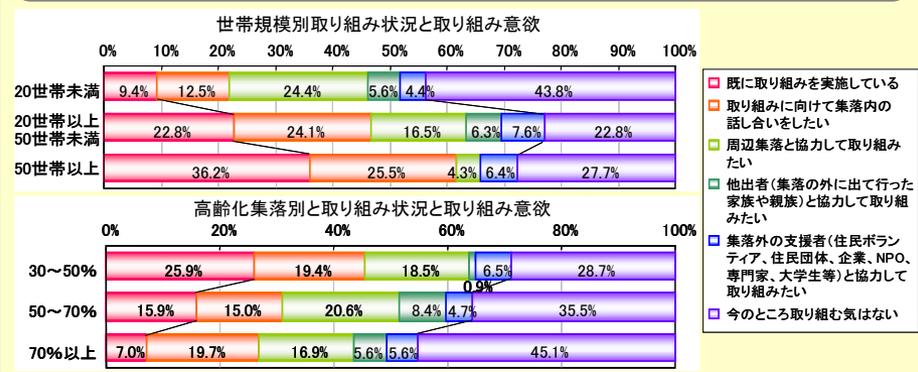
「集落の相互扶助」、「国や自治体の支援・協力」は、「とても必要」、「必要」との回答が、合わせて約9割を占める。



資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

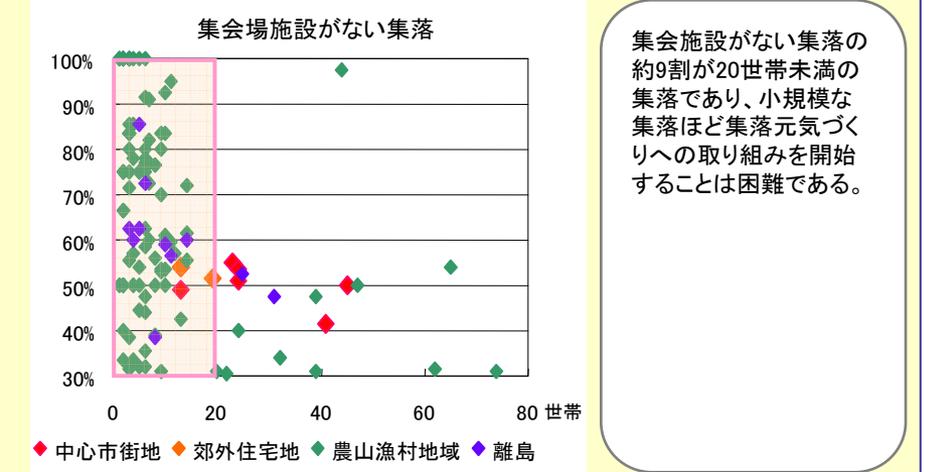
■ 集落元気づくりに向けた取組意向

世帯規模が大きくなるほど、「既に取り組みを実施している」の割合が高くなっている。また、取組意欲は集落規模が20世帯以上50世帯未満の集落が高くなっている。小規模で高齢化率の高い集落ほど集落元気づくりへの取組意欲が低い。



資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

■ 集落の交流(コミュニティ機能): 集会施設の有無



資料:「H20年度存続・再生集落アンケート調査」国土交通省資料

2) 先行事例調査からみた集落支援事例

■ 先行事例調査

NPO、大学、他出者、集落連携により、集落支援が進行過程にある5つの事例を調査し、「集落元気づくり」の参考とした。

外的支援による「集落元気づくり」のきっかけづくり

外的支援により活動を開始し、その後自立していく事例が多く見受けられた



学生の農業体験交流

10年前に行政支援を受けて取組開始。現在は集落連携により自立して活動(宇佐市院内町余谷地区)



荒廃していた滝を整備

他出者が荒廃した滝周辺を整備し始めたことで集落全体の活動に発展(南さつま市長谷集落)

「集落元気づくり」に取り組んでいる様々な主体

集落元気づくりの取組主体は、NPO、他出者団体、大学、行政等があることがわかった



大学支援によるワークショップ

地元大学による集落支援(ワークショップ、避難訓練等)により災害軽減を目指す(山都町菅地区)



ちごの滝村交流館

従来集会所の隣にNPOも気軽に集える交流館を整備(南さつま市長谷集落)



余谷21世紀委員会

9つの集落が連携した委員会を設立し協働で活動を行う(余谷:宇佐市院内町)

住民の不安を解消する「集落元気づくり」への取組

鳥獣被害、生活サービス(医療・教育等)不足、災害不安、共同作業の実施困難など、集落元気づくりには居住継続に向けた不安解消が求められる



コミュニティバスを使った避難訓練

災害時に集落の孤立化を防ぐための防災点検や避難訓練を支援(山都町菅地区)



棚田維持の担い手として学生が農作業

荒廃した棚田の維持を大学生が実施し、景観維持(宇佐市院内町余谷地区)



登り窯を建設

集落に登り窯を建設し都市との交流推進(南さつま市長谷集落)

「集落元気づくり」の取組を持続できる仕組みの構築

小規模・高齢化が進む集落に対し、集落元気づくりを持続的に展開できる連携・支援体制の構築が必要



集落代表とNPOの出会い

近隣のNPOとの出合いが集落とNPOの連携を容易にし、持続的な活動へとつながった。(基山町宮浦集落)



他出者の同窓会が支援のきっかけ

集落出身者の地縁(同窓会)が集落支援を持続的に展開(出水市平岩集落)

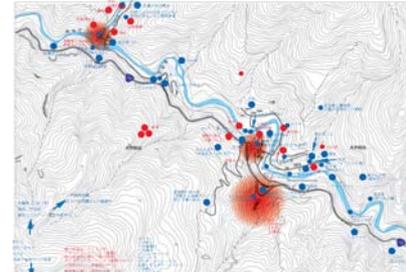
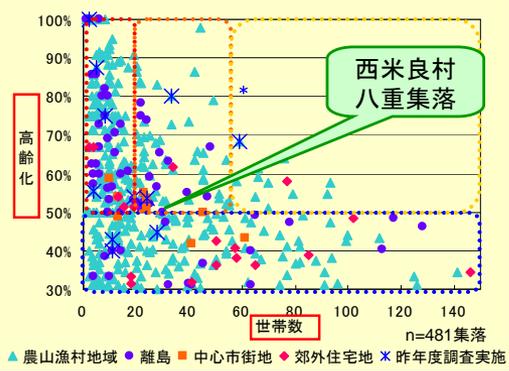
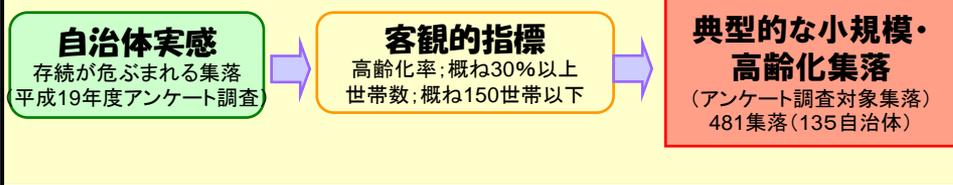
3) ワークショップ開催による集落支援

■ ワークショップ対象集落の抽出

集落元気づくりの実現を見据え、典型的な小規模高齢化集落の中から、世帯規模30世帯以上の集落を対象集落として抽出した。

世帯規模・高齢化実態等の条件から
典型的な小規模高齢化集落を抽出

【対象集落の抽出プロセス】



集落の不安と資源把握
(ガリバーマップ作成)

■ ワークショップ日程と開催内容

平成21年2月～3月にかけて、宮崎県児湯郡西米良村にて3回のワークショップを開催し、集落元気づくりの策定を行った。参加者は各回とも30名程度であった。

平成21年2月10日(火)

第1回 現状の問題を見てみよう

世帯毎の家族構成・後継者(他出者含む)や集落の資源を把握することで集落の現状を共有 (参加者数29名)

平成21年2月27日(金)

第2回 自分たちの10年後を考えてみよう

10年後の集落の姿を考え、集落の問題・課題の抽出と取組の話し合い(参加者数25名)

平成21年3月9日(月)

第3回 集落の未来について語ろう

集落の問題・課題を解決するための集落元気づくりの具体化(参加者数31名)



4つのプロジェクト立案
(取組の方向性検討)



実現に向けた役割分担
(全体での合意形成)

3) ワークショップ開催による集落支援

■ ワークショップによる集落元気づくりの提案

暮らしの不安解消への様々なアイデアが話しあわれる中で、全てのテーマを全員で共有し、集落活動の参加者の目標を“ミツマタ”に結実させることができた。

八重集落の集落元気づくり全体テーマ 「みんなで つくって まもろう たから ～とりあえずミツマタ～」

① 特産品づくり

○ 獣害が多い八重で、獣害を受けない作物を作っていた先人の知恵を参考に、特産品を作ることとした。

「MADE IN そこらへん」

～ミツマタ・キヨシの花だらけ村～

- ・ミツマタで新たな季節の彩りを加える
- ・ミツマタを使って、紙の生産を復活
- ・茶の実油を採取して商品化
- ・カヅラを使ったクリスマスリース作り
- ・草木染め

ミツマタを活用した地域特産品開発



和紙の原料になるミツマタ

ミツマタ栽培を、観光産業として本気で考えています。村民全体で考えて努力すれば、4～5年で完成する。



③ 災害対策

○ 平成16年に台風が八重を襲い、甚大な被害をもたらした。その時、集落で一体的な行動がとれなかった。

「災害に負けない八重地区」

～みんな進んでニコニコ避難 清光さんと一緒～

- ・避難者リストの作成・更新
- ・消防団の定年延期
- ・食料備蓄
- ・避難時の声かけ、避難訓練の実施



松之元の避難所
集落の一体的避難行動



これからも八重で生活する上で、災害に負けない心が必要。災害にいつあってもいいように、家内でも話し合いをしたい。

② イベント開催

○ 台風災害から寄り合いが減り、集落のみんなで楽しむことがなくなった。

「八重夜桜まつり」

～先ず地元→村内→村外～

- ・ミツマタで光男さくらに彩りを与える
- ・花見でバーベキューがしたい
- ・夜桜を楽しむためにライトアップ
- ・イベントスペースの確保



光男さくら

光男さくらを活かしたイベント開催



まずは、あらゆるものを使って、地元で楽しむ事から始められるという事もあり、子育てで忙しい日々の今でも出来そうな気がしました。

④ 鳥獣被害対策

○ 八重では鹿、猪、猿による被害が多く、主に造林地や畑で起こっており、抜本的な解決策が無く困っている。

「我が家の猟師さんで昔の村を取り戻そう」

～ミツマタ・キヨシの花だらけ村～

- ・住民の狩猟免許取得で鳥獣撲滅
- ・捕獲した食肉を資源化→特産品化
- ・その他の動物の活用



どうしても被害を減らしたい。狩猟免許を取るぞ。



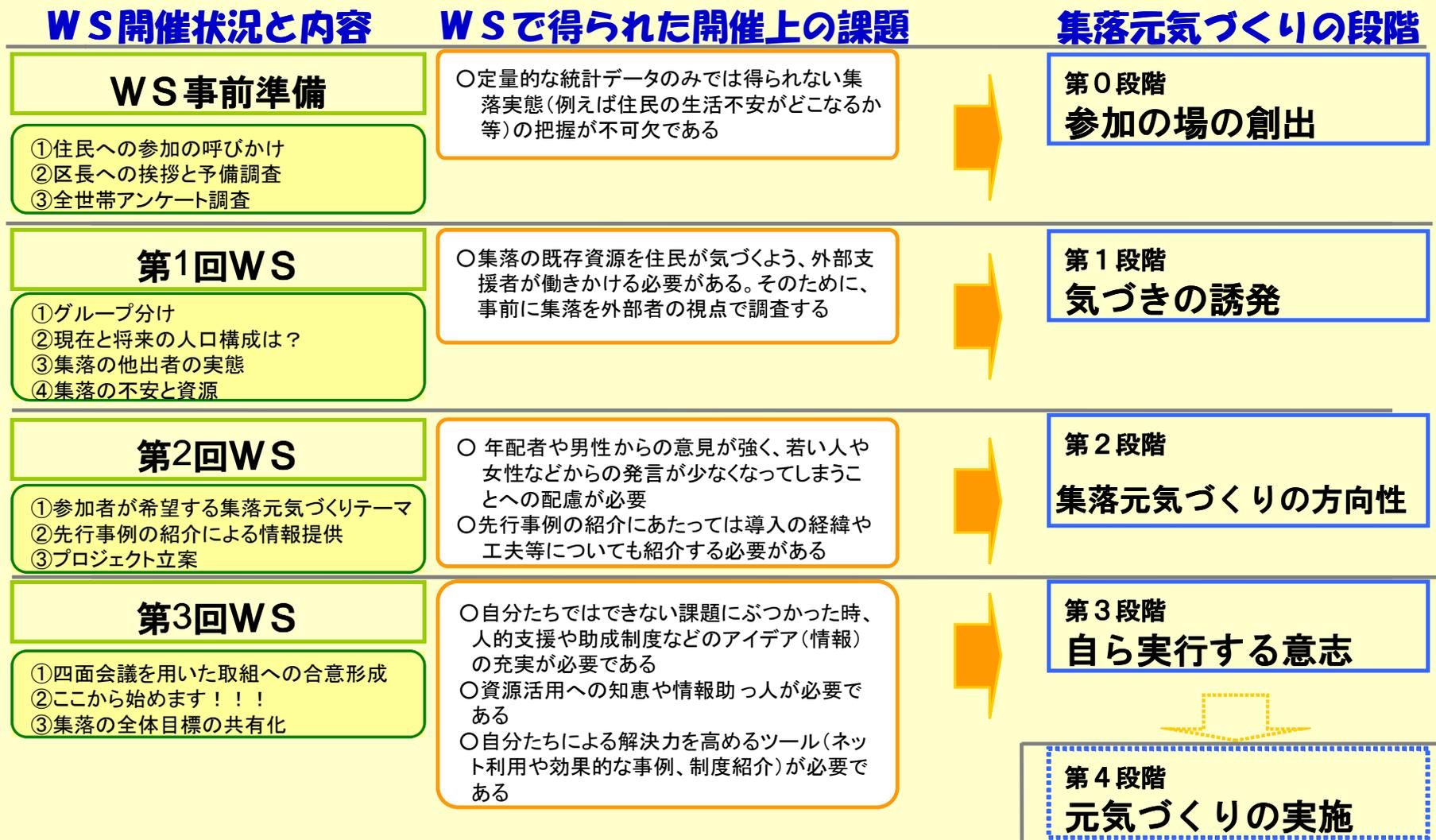
鹿に皮を食べられたヒノキ
猟師育成による獣害対策

3)ワークショップ開催による集落支援

■ワークショップの開催

ワークショップ開催の結果、集落元気づくりのきっかけとなる成果を挙げることが出来たほか、ワークショップ開催上の課題や集落元気づくりへの取組支援段階は5つに分かれることがわかった。

■集落元気づくりWSで得られたWS開催上の課題と集落元気づくりの段階整理

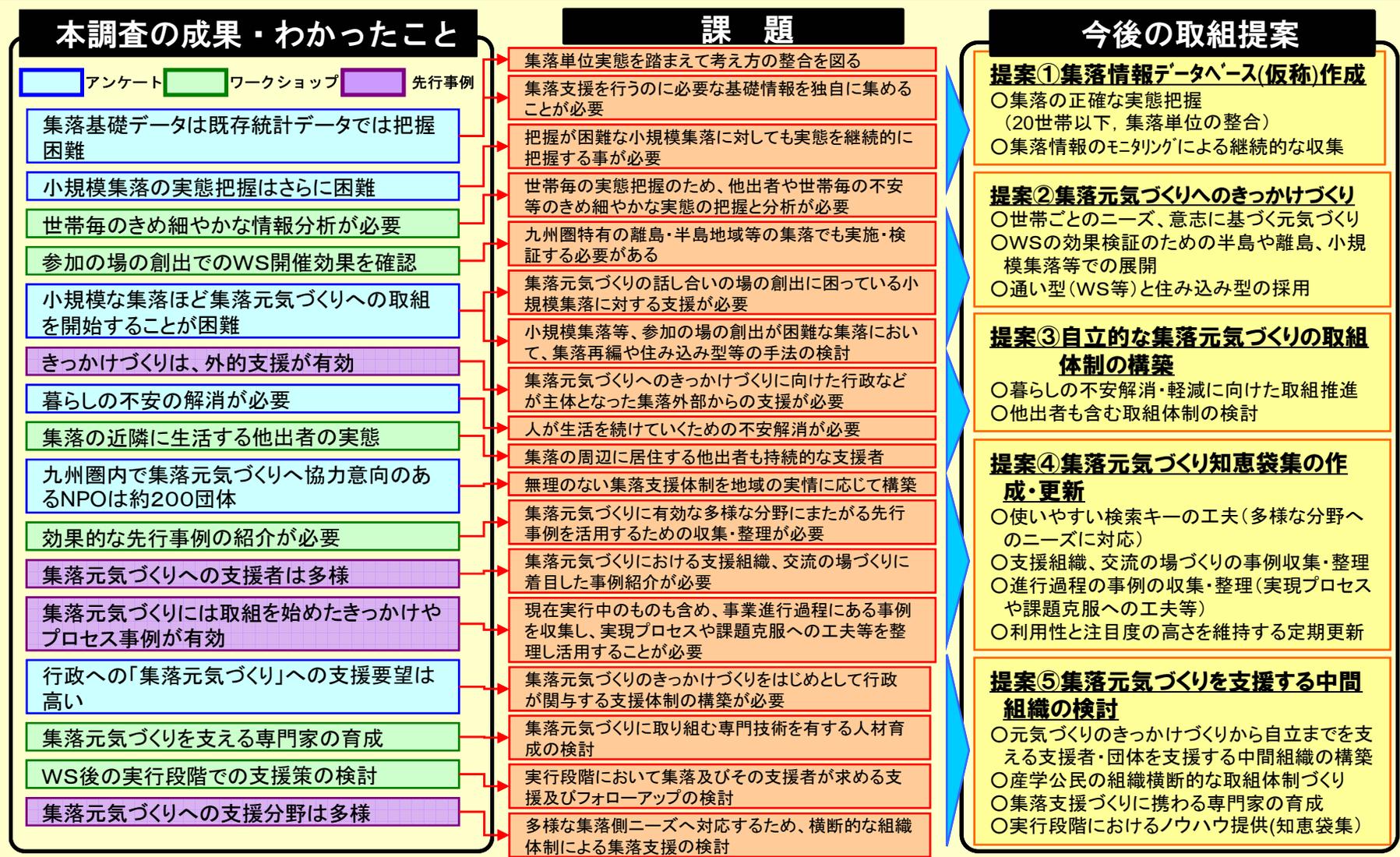


4)「集落元気づくり」への支援策の提案

■ 集落における課題と今後の取組提案

①集落データベースの作成、②集落元気づくりへのきっかけづくり、③自立的な集落元気づくりの取組体制の構築、④集落元気づくり知恵袋集の作成・更新、⑤集落元気づくりを支援する中間組織の検討について提案した。

■ 集落元気づくりの実現に向けた五つの提案事項



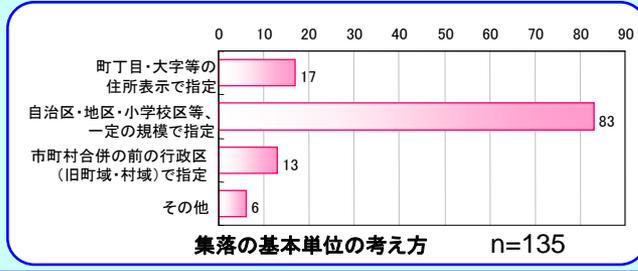
集落元気づくりへの支援策の提案

提案① 九州圏集落情報データベース(仮称)の作成

本調査の成果・わかったこと

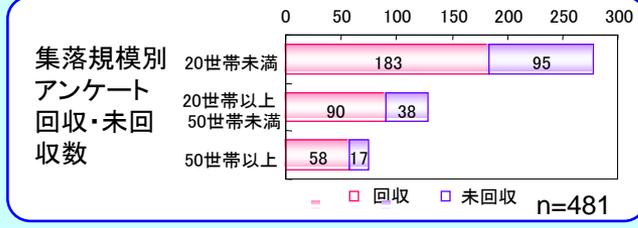
集落の基礎データは既存の統計データでは把握が困難

集落単位が自治体毎に異なるため、集落の実態を正確に捉えることが困難



小規模集落の実態把握は更に困難

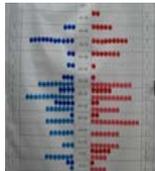
集落アンケートにおいて、小規模な集落ほど、アンケートへの回答率が低く、情報入手が困難であることがわかった



世帯毎のきめ細やかな情報分析が必要

世帯毎に実態を点検し、情報分析することにより、身近な集落支援者(他出者)の実態把握

八重集落の人口構成では、集落人口の2倍が他出している
また、他出者のうち、約3割程度が近隣市町村に定住している。



課題

集落単位の実態を踏まえて考え方の整合を図るなどの工夫が必要

集落支援を行うのに必要な基礎情報を独自に集めることが必要

把握が困難な小規模集落に対しても自治体と協力して情報を収集し、実態を継続的に把握することが必要

世帯毎の実態把握のため、他出者や世帯毎の不安等のきめ細やかな実態を把握し、その傾向を分析することが必要

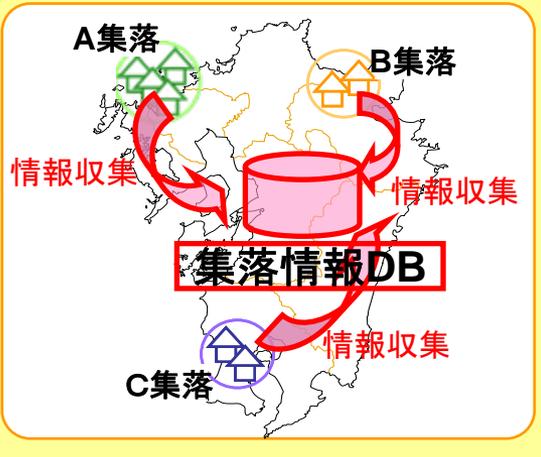
凡例

- アンケート調査による成果
- ワークショップによる成果
- 先行事例調査による成果

今後の取組提案

九州圏集落情報データベース(仮称)の作成

20世帯以下の集落の実態も含む、集落情報を継続的に収集し、集落元気づくりの展開に必要な九州独自の集落実態の継続的に把握する。



- 自治体・集落からの定期的な集落情報の収集(アンケート)
- 地理情報システム等を用いた集落データの集計・蓄積
- 集落データの分析
- 世帯毎のニーズ把握による他出等の傾向分析
- 集落実態を継続的に把握

集落元気づくりへの支援策の提案

提案② 九州版「集落元気づくり」へのきっかけづくりWSによる支援

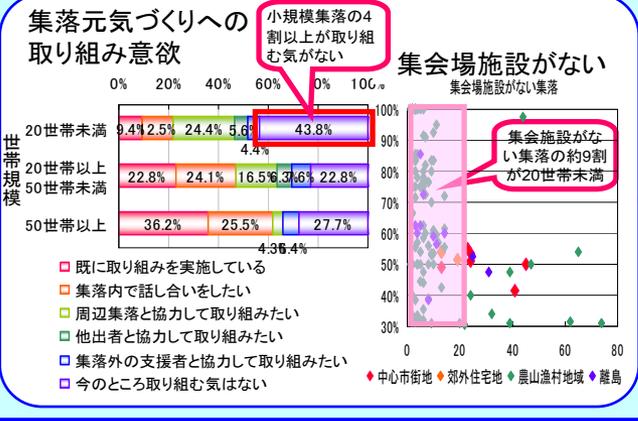
本調査の成果・わかったこと

参加の場の創出でのWS開催効果を確認
 集落元気づくりのWSを、初期段階(参加の場の創出)に開催することの効果を確認された
 八重集落でのWSは集落活動のやる気(新たな取組)に結びついた



集落元気づくりワークショップ

小規模な集落ほど集落元気づくりへの取組を開始することが困難



きっかけづくりは、外的支援が有効
 先行事例調査において、外的支援により活動を開始し、その後自立していく事例が多く見受けられた



学生の農業体験交流

10年前に行政支援を受けて取組開始。現在は集落連携により自立して活動(余谷:宇佐市内町)

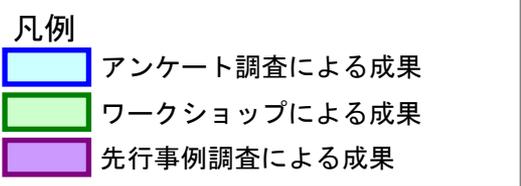
課題

九州圏特有の離島・半島地域等の集落でも実施し検証することが必要

集落元気づくりの話し合いの場の創出に困っている小規模集落に対する支援が必要

小規模集落等、参加の場の創出が困難な集落においては、住み込み型をはじめとしたWS以外の手法の検討が必要

集落元気づくりへのきっかけづくりに向けた外的支援に積極的に取り組む事が必要



今後の取組提案

九州版「集落元気づくり」へのきっかけづくりWSによる支援

八重集落にて実証された集落元気づくりWSの効果九州各地で検証する。その際、世帯毎の意向や他出実態も調査し、参加者の意志による元気づくりを支援する。



- WS開催を地理的条件の違う集落で実施(離島・半島部)
- WSを開催する集落の世帯規模・高齢化率を変えて実施
- 本当に支援を求めている小規模集落(20世帯未満)へは再編も含めた支援策の検討
- WSやその他支援手法について検討(地元団体による長期的支援、学生等地元滞在型支援のあり方)

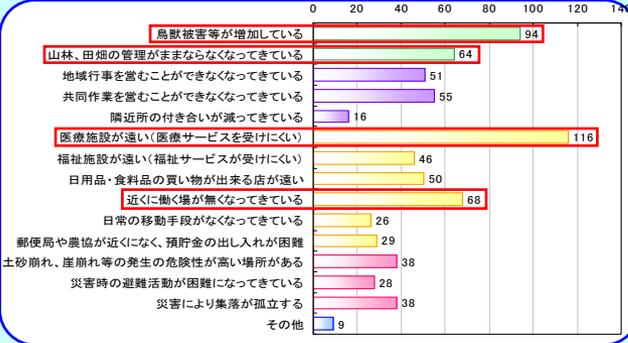
集落元気づくりへの支援策の提案

提案③ 九州版「自立的な集落元気づくり」の取組体制の構築

本調査の成果・わかったこと

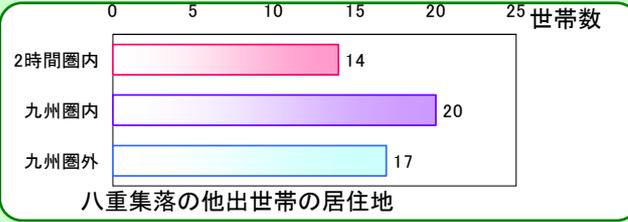
暮らしの不安の解消が必要

集落アンケートに記された暮らしの不安の解消は集落元気づくりのために先ず考える必要があるが、集落だけで取り組む事が困難なことも多い



集落の近隣に生活する他出者の実態

八重集落の全世帯アンケートより、日常的に戻れる距離に居住している世帯も多い



九州圏内で集落元気づくりへの協力意向のあるNPOは約200団体

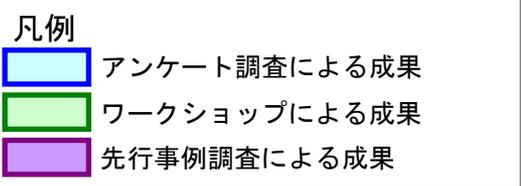
H19年度アンケート調査において、集落支援を考えても良いと回答したNPOは九州圏で約200団体存在した

課題

人が生活を続けていくための不安解消が自立的な集落元気づくりにはまず必要

後継者を含む他出者が集落周辺に住んでいる場合、持続的な支援者として他出者も含め考えていくことが必要

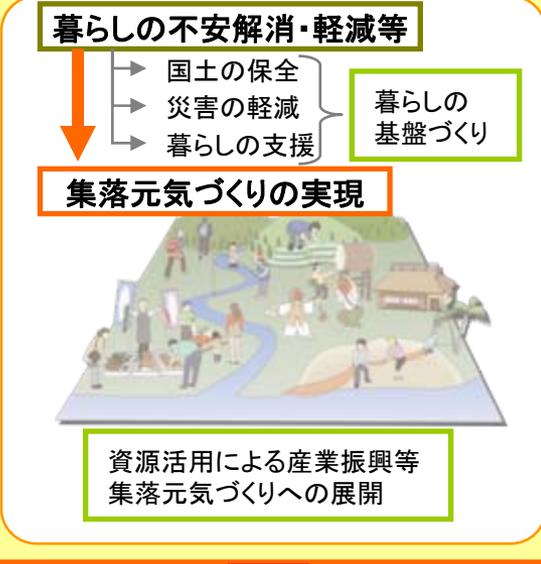
持続的な集落元気づくりの展開には、新たな支援者も含めた支援体制を地域の実情に応じて構築することが必要



今後の取組提案

九州版「自立的な集落元気づくり」の取組体制の構築

集落に人が住み続けることにより維持される国土の保全をはじめとした暮らしの不安軽減を図った上で、自立的な集落元気づくりの体制を検討し、構築を支援する。



- 集落の暮らしの不安解消・軽減に向けた取組の推進
- 集落再編や他出者等の協力も含めた「集落元気づくり」の実現に取り組む体制の検討・構築支援

集落元気づくりへの支援策の提案

提案④ 九州版「集落元気づくり知恵袋集」の作成・更新と活用

本調査の成果・わかったこと

効果的な先行事例の紹介が必要
 WSでの先行事例の紹介は更なる深い議論のために有効であるが、事例が不足する分野等の補完が必要である



居住を継続する上での不安は集落により異なるため、地域的特徴を踏まえて収集

集落元気づくりへの支援者は多様
 先行事例調査において集落支援を行う支援者は、NPO、他出者団体、行政等多様であることがわかった



集落元気づくりには取組を始めたきっかけやプロセス事例が有効
 現在進行過程にある集落元気づくりの活動主体・集落住民に対する現地調査により、支援を受けたきっかけ・時期について把握したことで、プロセスも含めた助言が可能となった。

課題

集落元気づくりに有効な多様な分野にまたがる先行事例を活用するための情報収集・整理や情報提供ツールの充実が必要

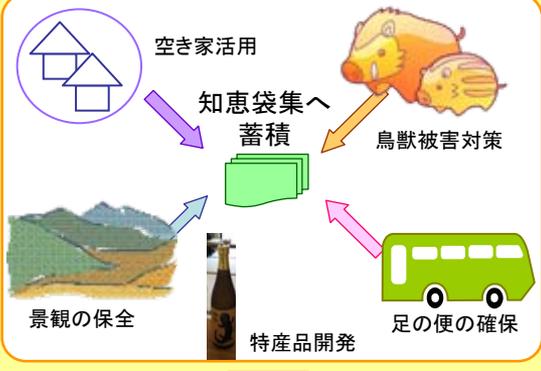
集落元気づくりにおける支援組織、交流の場づくりに着目した事例紹介が必要

現在実行中であるものも含め、事業進行過程にある事例を収集し、実現プロセスや課題克服への工夫等を整理し活用することが必要

- 凡例
- アンケート調査による成果
 - ワークショップによる成果
 - 先行事例調査による成果

今後の取組提案

九州版「集落元気づくり知恵袋集」の作成・更新と活用
 集落元気づくりを行う上で、集落特有の課題を解決するための知識や技の蓄積を図り、個々の集落に顕在化するニーズ(不安の解消)に合わせた集落元気づくりを進めるツールとして用いる。



- 集落元気づくりに必要な取組分野やプロセスに着目した先行事例の収集・整理を現地調査を基本に実施
- 集めた先行事例をデータベース化し、知恵袋集として公表・活用
- 集落元気づくりの進行に合わせて、新たな情報を定期的に更新

集落元気づくりへの支援策の提案

提案⑤ 九州圏の「集落元気づくり」の支援を行う中間組織の検討

本調査の成果・わかったこと

行政への「集落元気づくり」への支援要望は高い

集落元気づくりへ取り組む気がある、ないに関わらず、国や自治体への支援・協力要望は高い

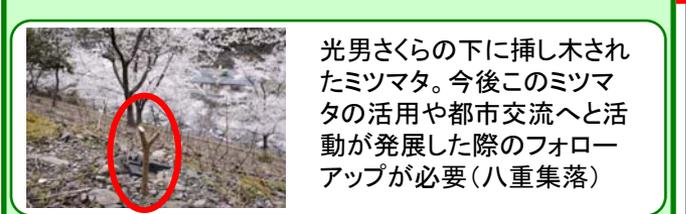
集落元気づくりを既に取り組んでいる集落		集落元気づくりに取り組む気はない集落	
	0 5 10 15 20 25		0 10 20 30 40 50
集落内の相互扶助	15	集落内の相互扶助	18
周辺集落の協力	1	周辺集落の協力	6
他出者の協力	4	他出者の協力	11
集落外支援者の協力	2	集落外支援者の協力	3
国や自治体の支援・協力	21	国や自治体の支援・協力	40
その他	1	その他	1

集落元気づくりを支える専門家の育成

集落元気づくりを集落にて展開するためにはある程度の専門性や経験が求められる

WS後の実行段階での支援策の検討

集落元気づくりが実行される時の支援体制の構築とその後のフォローアップが必要。



集落元気づくりへの支援分野は多様

鳥獣被害、生活サービス(医療・教育等)支援、災害不安、伝統文化継承、国土保全など、集落元気づくりへの支援分野は広範に及ぶ

課題

- 集落元気づくりのきっかけづくりをはじめとして行政が関与する支援体制の構築が必要
- 集落元気づくりに取り組む専門技術を有する人材育成の検討
- 実行段階において、集落及びその支援者が求める支援及びフォローアップの検討
- 多様な集落側ニーズへ対応するため、横断的な組織体制による集落支援体制の検討

凡例

- アンケート調査による成果
- ワークショップによる成果
- 先行事例調査による成果

今後の取組提案

九州圏の「集落元気づくり」の支援を行う中間組織の検討

九州圏の集落元気づくりの展開に向けた直接的な支援や支援者・団体の人材育成への支援を行うため、集落に対する総合的な支援を可能にする専門家集団(中間組織)の設立を検討する。

中間組織の設立

知恵袋集
集落DB 専門家

- 横断的組織体制構築に向けた検討
- 集落支援を実施している・実施したい団体との協働的取組体制の検討
- 集落データベースの分析、知恵袋集の活用